

政策横断プロジェクト 一覧

長崎県の強みや取り巻く情勢を踏まえた長崎ならではの戦略的な取組を横断的に展開します。

以下の①～⑦を政策横断プロジェクトとし、目標や取組などを県民の皆様にわかりやすくお示します。

① ながさき しまの創生プロジェクト

② アジア・国際戦略

③ 新幹線開業効果拡大プロジェクト

④ 健康長寿日本一プロジェクト

⑤ スマート社会実現プロジェクト

⑥ 人材確保・定着プロジェクト

⑦ 災害から命を守るプロジェクト

ながさき しまの創生プロジェクト

現状と時代の潮流

- 本県の離島の人口は、昭和35年の32万8千人から、平成27年には12万4千人と55年間で62%も減少しており、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。
- このような中、平成29年4月に国境離島地域の保全と地域社会の維持を目的とする有人国境離島法が施行された。
- 有人国境離島法施行後は、雇用機会拡充事業など、しまの人口減少対策を強力に推進するために創設された国の支援制度の活用により、社会減の改善など具体的な成果が現れているものの、人口減少に伴う地域活力の減退など抜本的な課題解決には至っていない。
- 現行の離島振興法は令和5年3月末に期限を迎えるため、今後、改正・延長に向けて具体的な検討が本格化していく。

活かすべき本県の強み、チャンス、ポテンシャル

- 全国最多の51島の離島振興法指定離島を有し、県土面積の約4割が離島である全国一の離島県
- 有人国境離島法においては、全国の特定有人国境離島地域の約半分を占める人口等を有し、法に基づく支援策を積極的に活用し、人口減少対策を進める絶好の機会
- 海に囲まれ本土から離れていたことにより形成された、多様で豊かな自然や文化・景観
- 東アジアに近く、古代からの大陸との交流を通じた独自の歴史・文化
- 五島の洋上風力発電や潮流発電による海洋エネルギー関連産業の振興、壱岐の再生可能エネルギー導入量拡大のための水素活用事業の実施、対馬の自動運転の実証など、先端技術を取り入れた先駆的な取組

今後の課題

- 令和8年のしまの人口の社会増減均衡の実現
- 良質で安定した雇用の場の創出と島外からの人材確保
- しまの産品の振興による生産者の所得向上
- 滞在型観光促進のための観光基盤の整備
- 本県の実情を踏まえた離島振興法の改正・延長に向けた取組

将来像

- 本県離島地域において、全国のモデルとなるような地方創生の成功事例が数多く創出され、全国の離島地域や、県内の他地域に先行して社会減が大きく改善し、人口減少に歯止めがかかっている。

◆数値目標

指 標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
しまの人口の社会増減数	△642人 (R1年)	△102人 (R7年)

～しまの人口減少に歯止めをかける～

方向性	主な取組
<p>しまの地域資源を最大限に活かした産業活性化と交流人口拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国境離島交付金等の活用による各しまの特色を活かした良質で安定した雇用の場の創出 ・Uターン者のしまでの創業や、島外の民間企業による新たな事業展開の促進 ・しまの産品(農水産品・加工品)の振興を図る消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトの推進 ・漁場の生産力向上や漁業の再生に関する実践的な取組、起業や雇用を創出する取組等への支援 ・滞在型観光の促進のためのしまの魅力を活かした観光まちづくりの推進 ・離島留学の促進と体験型修学旅行の誘致促進等 ・海洋等の自然環境や課題先進地としての特性を活かし、先端技術を取り入れたしまの活性化 ・各しまの特徴的な取組 (五島)世界遺産・食・伝統文化等を活かした滞在型観光の促進、洋上風力発電や潮流発電による海洋エネルギー関連産業の振興 (舌岐)テレワークセンター※を拠点にした島外からの事業展開の促進、再生可能エネルギーの導入促進 (対馬)国内外の観光客を呼び込むための受入環境整備や魅力ある周遊プランの構築、大学等と連携した自動運転の共同研究の推進
<p>しまの産業を支える人材の確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・しまの若者の地元定着やUターン者の拡大に資する島内企業の人材確保の促進 ・若者の地元定着のための高校生等への島内産業情報の発信 ・しまの基幹産業である農林水産業の人材確保・育成 ・市町や観光協会等と一体となった観光客へのおもてなしの向上の取組を支える人づくりの推進 ・しまへの観光誘客や移住促進に効果的な市町と連携した情報発信の強化 ・移住促進や関係人口拡大、集落維持のための施策等、他地域をリードするモデル事業のしまでの積極展開
<p>しまの不利条件の克服としまの重要性の発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の航路・航空路運賃の低廉化と農林水産品等の輸送コストへの支援 ・離島航路・航空路の維持等への支援 ・5Gを活用した本土離島間の地理的ハンディを解消する新たな事業展開など、しまの産業振興や、都市部からの移住促進等に不可欠な次世代通信規格の基盤整備の促進 ・市町と民間企業等が連携し、公共交通や医療の充実など、しまの課題を新技術導入により解決を図るスマートアイランド等の取組の促進 ・本県の実情や離島の国家的・国民的な役割の重要性を踏まえた離島振興法の改正・延長に向けた国への要望活動の実施

※テレワークセンター：通信環境やセキュリティ等のオフィス環境が整った施設(共同利用型オフィス)

アジア・国際戦略

〈将来像〉

- 本県ならではの歴史・文化や世界遺産等の価値が認知され、アジア諸国を中心に、海外での本県のプレゼンスが向上している。
- 海外からの観光客が県内各地を周遊し、地域や観光産業が活性化している。
- 県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。
- 優秀な外国人材が、安心して就労・生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。

〈数値目標〉

外国人延べ宿泊者数 125万人(R7年)
 県産品の輸出額 7,353百万円(R7年度)

時代の潮流・現状

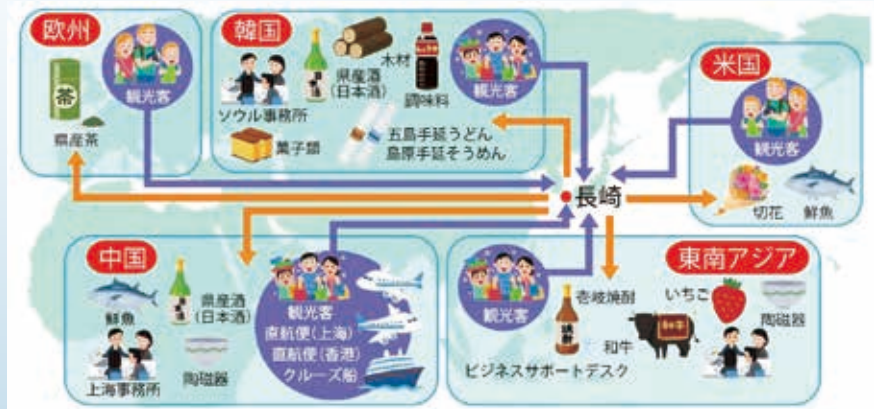
- ICTの発達や貿易の自由化等により、経済的なグローバル化が進展
- 全国的に訪日外国人旅行者、観光消費額ともに増加
- 日本の貿易額は輸出入ともにアジアを中心に拡大
- 新たな在留資格「特定技能」の創設など、外国人材の受入拡大が進展
- 新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な市場動向

今後の課題

- 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進
- 輸出増のための新たな現地パートナーとの関係構築や販路開拓
- 外国人材の受入環境の整備、県内産業における活躍促進及び地域住民との相互理解促進
- 海外における本県の認知度向上

本県の強み

- 本県ならではの諸外国・地域との交流の歴史
- 諸外国との交流によって培われた異国情緒あふれる街並みや伝統行事
- 経済成長著しいアジアに最も近いという地理的近接性
- 外国人を魅了する美しい自然、個性あふれる離島、豊かな農水産物



各国への主な取組

～海外との友好交流関係と地の利を活かす～

基本方針

■これまでの交流で得られた諸外国との友好交流関係や人的ネットワーク(第一層)を活かしながら、海外事務所等による専門的な知識・情報によるサポート(第二層)により、外国人観光客の誘致や県産品の輸出拡大など、経済的実利の獲得(第三層)を目指す。

戦略の構造

第一層 ソフトパワー*の強化

■友好交流関係の深化・拡充 ■国際人材育成 等

第二層 専門的な知識・情報によるサポート体制の強化

■長崎県上海事務所、長崎県ソウル事務所 ■ビジネスサポートデスク*(東南アジア) 等

第三層 経済的実利の創出・拡大

■外国人観光客の誘致 ■県産品の輸出促進 ■企業の海外展開支援 等

主要施策

	取組内容
インバウンド 観光の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジアをはじめ訪日旅行市場が拡大している東南アジアや欧米豪について、各市場の特性に応じた誘客を推進 ・市場分析に基づいた観光コンテンツの磨き上げや受入環境の整備、戦略的な情報発信の強化 ・感染症等環境の変化を踏まえたクルーズ客船の誘致、周遊対策等経済的な効果を高める取組の推進 ・国際定期航空路線の新規開設、国際チャーター便の誘致 ・国内外との交流の拠点となる港の整備 ・国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた事前キャンプなど海外チームキャンプ誘致の推進
県産品の 輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における観光PRと一体となった総合フェアの開催やメディア等による情報発信等の推進 ・新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしと関係団体との連携による輸出相談体制の確立 ・既存ルートによる県産品輸出の量的拡大と新たな海外への商流の開拓 ・海外ニーズに合う商品づくりや、輸出ルート・新規販路の開拓等による県産水産物の輸出促進 ・輸出を販路の一つとして取り組む産地の育成等による県産農林畜産物の輸出促進
県内企業等の 海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェットロや中小機構等の支援機関、金融機関と連携した、県内中小企業等の状況に応じた支援 ・長崎県上海事務所、長崎県ソウル事務所による情報収集等の支援
外国人材 受入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・特定技能や技能実習制度を活用した外国人材の受入促進 ・関係機関と連携した留学生の県内就職支援 ・市町等と連携した多文化共生の推進
国際交流 基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の国際理解の促進と民間団体による文化・スポーツなど幅広い分野での国際交流の促進 ・本県の特徴ある歴史や文化資源の磨き上げと発信
国際人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高を通した外国語教育の充実 ・高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進

※ソフトパワー：自身を持つ価値観や文化の魅力等で相手を魅了し動かす力

※ビジネスサポートデスク：企業や事業の支援に関する相談や問い合わせに対応する窓口

新幹線開業効果拡大プロジェクト

1. 現状と時代の潮流

- 令和4年秋の完成・開業に向けて整備が進められており、昭和48年の整備計画路線の決定から、およそ50年の年月を経て、いよいよ長崎県にも新幹線時代が到来しようとしている。
- 開業により、博多～長崎間の所要時間が最速で1時間20分となり、現行の最速時間より29分短縮され、地域内の結びつきが強くなる。
- 開業に向けて、新幹線駅周辺の再開発事業等、民間の投資を含めた新しいまちづくりが進み、まちの佇まいが大きく変わってきており、まさに100年に1度の大きな変革の時期を迎えている。
- 先に新幹線が開業した地域では、交流人口の拡大をはじめとした様々な効果が現れ、沿線自治体だけでなく幅広い地域の各方面にもたらされており、こうしたチャンスを逃さず、活かすことが、長崎県の未来を拓くことにつながっていく。

2. 今後の課題

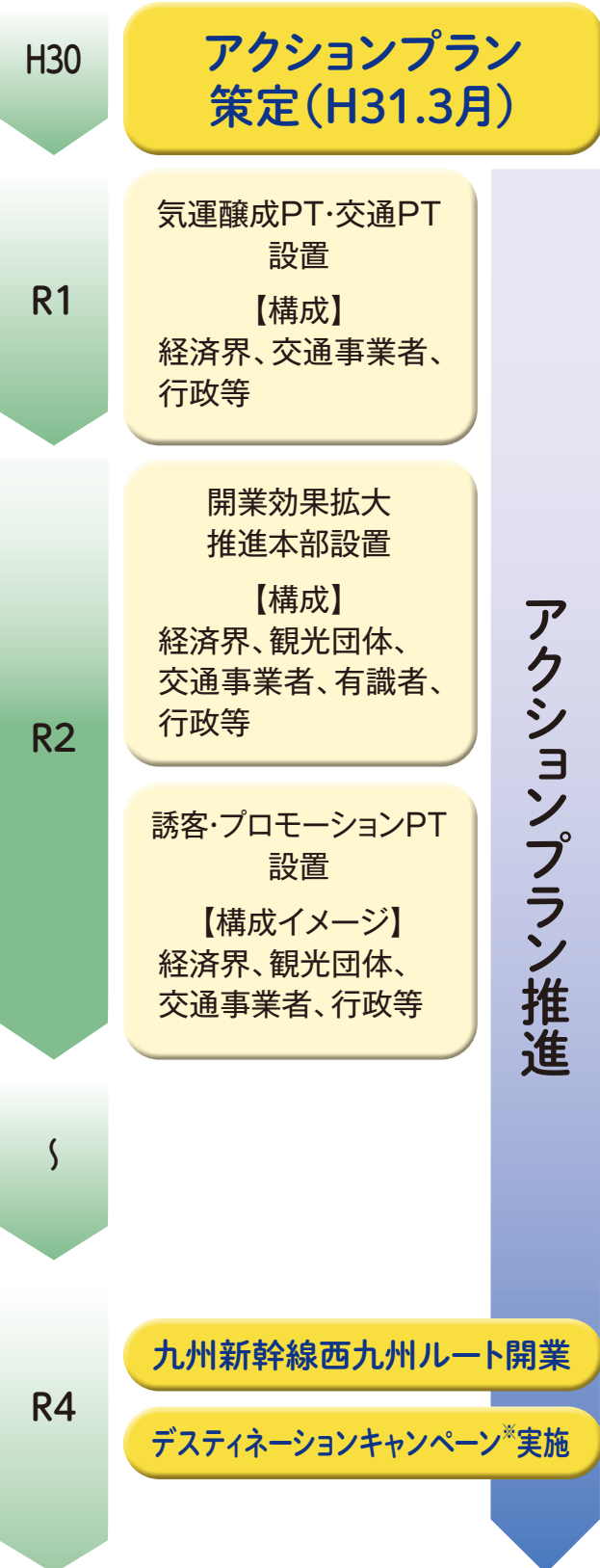
- 開業に向けて、県民、民間事業者、行政が協働して、本県の魅力や潜在能力を最大限に発揮する取組を効率的・効果的に推進すること。
- 新幹線開業効果を最大限に引き出し、その効果を離島を含めた県内各地に波及させるため、交通ネットワークを充実させ、多くの県民の皆様にも実感してもらうこと。
- 人口減少、少子化、高齢化時代の中、新幹線開業を機に本県の活力と賑わいづくりのために、交流人口の拡大や地域活性化を実現させること。

3. 将来像

- 各地域で開業に向けた魅力づくりや観光資源の磨き上げなどの受入体制の構築が進んでいる。
- 新幹線駅周辺の新しいまちづくりが進み、にぎわいの拠点となるとともに、開業を活かした新たなビジネスや地域おこしが各地に波及している。
- 開業効果が沿線地域だけでなく、県北地域、島原半島地域、離島地域など、県内全域及び西九州地域に及んでいる。
- 九州のみならず、中国・関西方面との交流人口が拡大し、観光をはじめ様々な産業が活気づくとともに、新たな雇用が生まれ、人や地域が今以上に元気になっている。

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
JRによる府県相互間旅客輸送人員 (関西・中国・福岡県～長崎県)	894千人 (R3年度)	2,305千人 (R7年度)

4. スケジュール・推進体制等



5. アクションプランの主な取組

- ① 気運醸成**
 - ・専用webサイトやSNS、広報誌や会報誌等を活用した開業PRの実施
 - ・開業前の節目における開業フォーラムやレールウォークなどのイベント実施
- ② 誘客促進**
 - ・地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げなどの受入体制の構築に向けた地域の取組への支援
 - ・JR各社や私鉄等の鉄道会社と連携した広域的なキャンペーン実施
- ③ 周遊促進**
 - ・新たな都市間交通網の構築に向けた実証運行の実施
 - ・「新幹線」と「航路」をセットにした「レール&クルーズ」商品等の造成促進
- ④ 満足度向上**
 - ・心のこもったおもてなしなどの受入体制の構築に向けた地域の取組への支援
 - ・長崎の魚や和牛など「ながさきの食」の魅力発信と味わっていただく機会を支援
- ⑤ 産業の振興**
 - ・地域の特産品や工芸品等を活用した新商品開発などの取組への支援
 - ・農商工連携による新商品の開発や販路開拓などの取組への支援

※デスティネーションキャンペーン：JRグループと地方自治体、観光関係団体等が協力して実施する全国的な観光キャンペーン

健康長寿日本一プロジェクト

1. 現状と時代の潮流

- 人生100年時代を迎える中、県民誰もがより長く元気に活躍できる県づくりは喫緊の課題
- 2040年までには、人口減少と少子高齢化が一段と進み、現役世代が急激に減少
- さらなる高齢化に伴う医療・介護需要の増加を見据え、持続可能な社会保障体制を構築する必要性
- 定年退職後も働き続けたいと考える高齢者及び社会・経済活動に関わる高齢者が増加
- 価値観・生活様式の多様化
- 生涯学習への意識の高まり
- 子どもたちの体力低下・運動習慣の二極化や不規則な生活習慣を改善する必要性
- ICT技術の向上に伴う情報発信等の新たな展開

2. 今後の課題

- 無関心層を取り込み、県民全員が生涯を通じて元気に過ごせるための健康寿命の延伸に向けた取組の推進
- 高齢者の生きがいづくり、健康づくりの推進
- 健康長寿対策につながるスポーツの活用
- 子どもたちの運動習慣の二極化の解消と望ましい生活習慣の定着
- 個々のニーズに柔軟に対応できる生涯学習の充実と集落・地域コミュニティの再生維持・活性化
- 県民や行政、NPO・ボランティア団体、企業など多様な主体の参画による地域課題解決に向けた取組の推進
- 学校、地域社会、事業者、行政などのあらゆる主体において、SDGsを意識した取組が必要
- 超高齢社会に対応するため、ユニバーサルツーリズムの推進が急務
- 県民の体と心の健康を増進するため、ライフステージに応じた生涯にわたる食育の推進
- 働きたい人がいつまでも働ける環境づくり
- 住む人が自然と健康になる街づくりの整備



3. 将来像

- 県民が健康で長生きできる環境が守られ、健康寿命が延伸し、生涯現役社会となっている。
- スポーツを通じた県民の健康増進が実現している。
- 子どもたちが運動に慣れ親しみ、大人になってからも、正しい生活習慣を維持している。
- 県民が生きる喜びや張り合いなど生きがいを感じ、積極的に地域社会に参画している。
- 県民や行政、NPO・ボランティア団体、企業など多様な主体の参画による地域課題解決の取組が広く行われ、ともに支えあう地域となっている。
- 県産野菜・魚の販売を促進し、産地が活性化する。
- 県民も含めた観光客が観光地や観光施設、宿泊施設等のバリアフリー情報をしっかりと把握できる状況になっている。
- 高齢者や障害者等にとって快適でスムーズな旅行ができる環境になっている。

【数値目標】
健康寿命の延伸
(H28年)⇒(R7年)
【男】
71.83年⇒73.71年
(全国30位)
【女】
74.71年⇒76.82年
(全国28位)

全国トップ水準を
目指します!

4. 施策の方向性

自ずと健康になれる地域・環境づくり

健康な街づくり

- ・ 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進
- ・ 「健康づくり」と「食と観光」の連携
- ・ ユニバーサルツーリズムの推進による県民を含む高齢者等の健康づくりの推進
- ・ ヘルスケア産業の振興
- ・ 異業種との連携による浜の活性化
- ・ 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり
- ・ ウォーカブルなまちづくりの推進
- ・ 豊かな人生を支える県民の学習環境の整備 など

次世代の健康づくり

- ・ 大学と連携した若者世代への食育推進事業
- ・ 若年層に対する薬物乱用防止対策の推進
- ・ 子どもたちの体力向上と学校体育の推進
- ・ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進 など

健康増進

- ・ 県民運動の展開による県民が健康づくりに楽しく継続できる環境づくり
- ・ 健康的な生活習慣(食生活など)の確立及び個人の健康づくりを支える食環境等の改善
- ・ 高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進
- ・ スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化 など

疾病予防

- ・ 生活習慣病の早期発見・早期治療のための健診受診勧奨
- ・ オーラルフレイル対策の推進
- ・ 地域包括ケアシステムの構築・充実
- ・ 薬局の健康サポート機能強化 など

健康

フレイル・要介護

健康上の理由で日常生活に制限のない期間の延伸(健康寿命)

政策横断プロジェクト

スマート社会実現プロジェクト

目指す姿

- 超高速・大容量通信を実現する第5世代移動通信システム(5G)などの次世代通信環境が県内で整備されている
- 地理的・地勢的な条件不利を感じることなく、県民が、豊かで質の高い生活を送ることができる
- 幅広い分野において、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用が進み、地域課題の解決による地域活性化、新産業・新サービス創出などが実現し、県内産業が活性化している
- AIやRPA等の活用による業務効率化や行政のデジタル化が進み、多様な行政運営が実現し、質の高い行政サービスが提供されている

◆数値目標

実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)
15件(令和7年度)



今後の課題

- ICTの利活用において、必要不可欠となる光ファイバや5Gといった情報通信基盤整備の促進が必要である
- 人口減少や少子高齢化が進行する中で、先端技術を活用した生産性向上や担い手不足等の課題解決を図っていくと同時に、先端技術を活用できるICT人材の育成を図る必要がある
- AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用による地域課題の解決や地域と産業の活性化を図っていくため、県内企業や大学等と連携し、産学金官が一体となってICTの導入や利活用を推進していく必要がある
- 行政手続きのオンライン化やテレワーク、RPAなどを活用した行政事務の効率化、オープンデータやマイナンバーカードの利活用による住民サービスの向上など、積極的なICT利活用による行政運営の効率化を図る必要がある
- 新型コロナウイルス感染症に対応していくため、社会の急速なデジタル化、人の考え方や働き方の大きな変化に対応していく必要がある

現状と時代の潮流

- 若者の県外流出により生産年齢人口の減少が進行し、産業の担い手が減少する中、AI、IoT、ロボット、ビッグデータなど、「第4次産業革命*」と呼ばれる新たな技術革新が、これまでにないスピードで進展している。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会の急速なデジタル化が進むとともに、人の考え方、働き方の大きな変化への対応が必要となっている。
- 本県において、ICTの利活用による地域課題の解決、地域経済の活性化、県内産業の振興といったSociety 5.0の実現を目指している。
- 長崎県立大学における日本初の情報セキュリティ学科の設置や情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)の整備、長崎大学情報データ科学部の開設及び、IT関連企業の本県進出が進んでいる。



※第4次産業革命：IoTやAI、ビッグデータなどを使うことによって起こる製造業の技術革新のこと

～ICTを積極的に利活用して、Society5.0の実現を目指します～

基盤整備・人材育成

◎Society5.0実現のための環境づくり

- ◆光ファイバの他、5Gなどの次世代の情報通信基盤の整備促進
- ◆サテライトオフィス^{*}、ワーケーション等の誘致・環境整備
- ◆教育ICT環境の整備促進
- ◆サプライヤー企業の高度専門人材育成や情報セキュリティ人材の育成
- ◆先端技術を効果的に活用するための警察情報通信基盤の整備 など

安心・安全・豊か

◎ICT利活用による豊かで質の高い県民生活の実現

- ◆地理的・地勢的不利条件の緩和
- ◆医療情報ネットワークの機能強化による医療体制の充実
- ◆遠隔授業体制の構築
- ◆介護ロボット・ICT導入による環境の改善
- ◆インフラデータや携帯アプリを用いた防災情報の収集・発信
- ◆データ利活用型地域コミュニティ機能の充実 など

技術

AI
5G
IoT
ドローン
VR/AR/MR
クラウド
セキュリティ
キャッシュレス
Etc..

位置情報
気象データ
水位データ
オープンデータ
防災情報
観光情報
民間ビッグデータ

データ

産業経済力・地域経済

◎ICT利活用による新産業の創出と地場産業のスマート化

- ◆AI・IoT・ロボット、5G、ドローンなどを活用した新産業・新サービス創出
- ◆スマート農業の推進による産地の維持、拡大
- ◆高精度な漁場予測や最先端技術の導入によるスマート水産業の推進
- ◆MaaS、空飛ぶ車など、新たなモビリティサービスの導入
- ◆AIなどの技術を活用した交通需要マネジメントの推進や高度化された予防保全型メンテナンス、i-Construction^{*}の取組推進 など

利便性・効率化

◎県・市町におけるデジタル化の推進

- ◆様々な社会環境に対応できるBCP対策や多様な働き方のためのモバイルワーク^{*}推進
- ◆行政手続きのオンライン化、電子行政サービスの整備
- ◆行政データのオープンデータ化拡大やビッグデータ等の利活用促進
- ◆マイナンバーカードの普及、利活用推進
- ◆スマート自治体への転換 など

^{*}サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと

^{*}i-Construction：ICT(情報通信技術)の全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組

^{*}モバイルワーク：ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のうち、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの

人材確保・定着プロジェクト

1. 現状と時代の潮流

- 全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいるが、本県は全国よりも早く進んでいる。
- 全国的に生産年齢人口が減少し、その結果、県外企業から本県学生への積極的な採用活動が行われており、本県においては、若年層を中心に人口の県外流出が加速している。
- 本県産業の維持・活性化には、女性や高齢者を含む全ての世代の活躍が必要であり、また、県外からの人材獲得も不可欠。
- 一方、高齢者の中には定年後も働き続けたい、あるいは、社会活動や経済活動に関わりたいというニーズはある。
- 新たな在留資格「特定技能」が創出される等、外国人材の受入体制の整備が進められている。
- 多様な働き方等、本県で様々な人材が活躍できる職場が求められている。

2. 今後の課題

- 高校生・大学生等県内外の新卒者の県内定着
- 移住者(Uターン)や第二新卒含む中途人材の県内定着
- 外国人材の受入体制整備
- 就職者と産業・企業等との的確なマッチング
- 県内企業の処遇改善
- 県内産業・企業等の認知度向上・魅力発信
- 早期離職を防止する職場環境改善や人材育成
- 働き手の減少に対応できるロボット・IoT等の導入促進

3. 将来像

- 処遇改善や人材育成を含め、魅力的で良質な雇用・就業の場が拡大している。
- 産学官の連携が更に強化され、県内定着が進んでいる。
- 老若男女がライフステージ等に合わせた様々な働き方をしているほか、Uターン者や外国人材を含め多様な人材が活躍している。
- 県内で育成された人材が県内の様々な産業を担い活躍し、県内産業が活性化している。

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
県内高校生の県内就職率	61.1%(H30年度)	68.0%(R7年度)
県内大学生の県内就職率	41.0%(H30年度)	50.0%(R7年度)
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700人(R7年度)

4. 主な取組

	取組内容
人材に対する 取組	<高校生・大学生等の新卒者> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土長崎に愛情と誇りをもち、地域を担おうとする人材を育むふるさと教育の推進 ・インターンシップ活動や職場・就業体験等の充実 ・寄附講座・共同研究等による各産業の認知度向上、交流等 ・WEB等を活用した各産業の情報発信 ・高校での企業説明会やキャリア教育等、本県出身者のUターン就職支援 ・県外大学との連携や県外高校への働きかけ等の取組
	<移住者(Uターン)や第二新卒含む中途人材> <ul style="list-style-type: none"> ・移住サポートセンター等を通じた移住希望者支援 ・人材活躍支援センター等による求職者等の掘り起こし等 ・潜在資格者の再就職支援 ・高度人材の獲得支援 ・集落ぐるみの受入態勢整備による移住・定住の促進
	<外国人材> <ul style="list-style-type: none"> ・友好交流関係国等との連携等による外国人材確保 ・多言語による相談窓口の運営をはじめ、地域における多文化共生の取組を促進 ・関連機関と連携した留学生の県内就職支援
各産業の 取組	<各産業の採用力の強化・就業の促進> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用・就業環境の改善 ・情報発信等による認知度向上・魅力発信 ・高校・大学等との連携による学生等との交流強化等 ・IoT等を活用した業務の最適化
	<各産業の人材定着の取組強化> <ul style="list-style-type: none"> ・職場内研修等による人材育成 ・職場環境の改善等による人材の定着
各産業と人材の マッチング強化	<ul style="list-style-type: none"> ・人材活躍支援センター等を活用したマッチング支援 ・人材と各産業を繋ぐ関係機関との連携

災害から命を守るプロジェクト

現状と時代の潮流

- 日本各地で線状降水帯を伴うゲリラ豪雨や、台風、地震等による災害が多発しており、気候変動による大雨の頻度増加・台風の大型化等に伴う災害の頻発・激甚化が懸念されている
- 大規模災害が発生した場合には、公助だけでは限界があり、「自らの命は自らが守る」という防災意識の醸成、地域ぐるみでの防災教育の推進等、自助・共助・公助のバランスが取れた防災対策の推進が重要
- 災害発生時においては、健康危機管理に係る指揮調整機能の確立が重要であり、平時から専門的な研修・訓練を計画的に実施して行政職員を育成するとともに、関係機関・団体等との協定に基づく連携体制を構築することが必要
- 農山村は国土保全、水源かん養等の多面的機能を有しており、これらを将来にわたり保全継承し、農山村地域で暮らす住民や都市から訪れる人が安心して暮らし、訪れることができる環境を整備していくことが必要
- 高度経済成長期から現在までに建設されたインフラの老朽化が進み、今後、インフラの大規模修繕や更新の時期が集中する
- 児童生徒が防災や安全について理解し、自らの命を守るための行動ができるようにするとともに、進んで他の人々や地域の安全に役立つことができるよう育成することが求められる

今後の課題

- 公助とともに、自助・共助による事前防災の意識を高める
- 避難情報の的確な発信と、避難は指定避難所だけでなく、安全な親戚・知人宅等への分散避難の周知・広報
- 自主防災組織の具体的な活動への支援
- 発災時における避難所・福祉避難所の開設や運営、避難所における感染症対策を含めた良好な生活環境の確保
- 発災時における各種支援チームの円滑な派遣及び支援
- 健康危機管理に係る対策本部の指揮調整機能の強化及び関係機関・団体との連携強化
- 山地災害危険地区データ等の市町への提供、県からの情報発信により、地域住民の自助・共助に必要な情報の共有化を図る
- 災害に強い社会基盤の整備充実
- 老朽化したインフラ施設の計画的な更新等による事故の未然防止
- 東日本大震災の津波被害を踏まえ、学校はこれまで以上の高い防災意識が必要

活かすべき本県の強み、チャンス、ポテンシャル

- 過去の災害を受けての防災対策、応急対策に対するノウハウ
- 自衛隊基地の存在と緊密な連携体制
- 全国に先駆けて災害時健康危機管理支援チームを被災地へ派遣するとともに、研修体制を確立

将来像

- 「公助」だけでなく、食料の備蓄等による「自助」とともに、近所の人と助け合う等の「共助」による事前防災の意識の向上と、安全確実な避難行動の実践
- 避難所や福祉避難所を円滑に開設・運営でき、避難所における感染症対策を含めた良好な生活環境を確保
- 要請に応じて、必要な箇所へ必要な各種支援チームを円滑に派遣し支援できる体制の確立
- 災害に強い社会基盤の整備充実や自然災害に対するハード対策とソフト対策の一体的な推進、インフラの戦略的な維持管理・更新等の実現により安全・安心が確保されている
- 防災や安全について理解し、自らの命を守るための行動ができるとともに、進んで他の人々や地域の安全に役立つことができる児童生徒が育っている

◆数値目標

成果指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
風水害・地震などによる死者数	0人(R1年度)	0人(R7年度)

～「自助」、「共助」、「公助」による災害に強いまちづくり～



・救助活動の現場では災害後3日(72時間)が勝負と言われており、いざという時の「心構え」と「備え」が必要。

方向性

主な取組

『命を守る』

国土強靱化 と情報伝達

- ・ハザードマップの作成、災害情報の伝達、リアルタイムの雨量・河川水位の情報提供など、警戒避難体制構築を推進
- ・避難所情報の迅速な提供
- ・避難所における良好な生活環境の確保
- ・県立病院、企業団病院、社会福祉施設の耐震化や非常用自家発電設備の整備等の推進
- ・災害に強い社会基盤や自然災害に備えた施設の充実
- ・学校施設や保育施設等の耐震化、維持管理及び老朽化対策
- ・防災拠点となる警察施設の老朽化・耐震対策等の推進、非常用発動発電機の発動能力強化



防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（土砂災害防止）

『自ら守る』

地域・県民の 防災力

- ・危険地区等の情報発信
- ・適切な避難行動の周知
- ・自主防災組織の結成促進と活動の充実
- ・集落・地域コミュニティにおける防災意識向上への取組促進
- ・関係機関・団体等との防災訓練の充実強化
- ・消防団員の確保と消防団活動の充実強化
- ・防災教育の推進



消防団と自主防災組織の連携

『命を救う』

発災時の 対応力

- ・消防、警察、自衛隊等、災害対策本部の体制、装備、訓練の強化
- ・被災者の避難誘導及び救出救助
- ・要配慮者の避難対策
- ・災害時における保健医療福祉活動体制の強化
- ・備蓄物資の円滑な支援
- ・学校の危機管理体制の強化
- ・行方不明者の捜索
- ・広域緊急援助隊等警察の装備資機材や体制の充実強化
- ・緊急通行車両等の通行確保等交通対策
- ・災害に便乗した各種犯罪への対策



広域緊急援助隊合同訓練